

2003年10月22日

資本主義はなぜ速く成長するのか

青山学院大学名誉教授
南開大学客座教授
北京日本学研究中心教授
三和 良一

1 経済成長の世界史

地球人口の推計

年代	推定人口	期間増加率
紀元前 10000 年	400 万人	
5000 年	500 万人	0.0045%
西暦 1 年	1.7 億人	0.07%
1000 年	2.65 億人	0.045%
1500 年	4.25 億人	0.1%
1700 年	6.1 億人	0.18%
1800 年	9 億人	0.39%
1850 年	12 億人	0.577%
1950 年	25 億人	0.737%
2000 年	61 億人	1.8%
2050 年	93 億人	0.85%

出典 馬場宏二『新資本主義論』27 頁、McEvedy, Jones 推計。ほか。

経済システムと技術革新

2 資本主義の歴史的特質

共同体の無い社会

前近代社会と共同体

原始共同体・アジア的共同体・古典古代的共同体・封建的共同体

共同体の崩壊

身分制の無い社会

前近代社会と身分制的支配

カリスマ的支配・伝統的支配・合法的支配

階級社会の登場

無階級社会・貢納制(総体的奴隷制)・家父長的奴隷制・封建制

身分から契約へ

資本・賃労働関係

剰余労働の利潤化

市場経済の社会

社会的再生産の調整機構

社会の需要に見合った供給の仕組み

個別的経営・共同体・支配者・市場

市場の歴史

物々交換から貨幣による取引へ

市場の調整作用

需要不均衡 価格変化 利潤変化 投資量変化 供給量変化 需給均衡

3 資本主義の成長体質の秘密

平等原則と競争原則

社会主義と資本主義

社会的余剰と投資

単純再生産と拡大再生産

消費主体としての前近代的支配身分

生産主体としての資本家

社会的分業と生産力

分業と生産力

商品経済化と社会的分業

4 経済成長の限界

資源の壁

食料の供給力

地球の人口維持能力の推計

前提条件：

耕地面積 × 単位面積当たり穀物生産量 / 1人当たり穀物消費量 = 生存可能人口

耕地面積は現在 7 億 ha で今後の増加は困難

穀物生産量は平均約 3 トン/ha、最高のヨーロッパで 6 トン/ha

穀物消費量（食肉用飼料も含む）はインドで 1 人年間 200kg、アメリカで 900kg

現在の穀物生産量の場合	最高穀物生産量の場合
(7 億 ha × 3 トン = 2 1 億トン)	(7 億 ha × 6 トン = 4 2 億トン)
1 人年間消費量 生存可能人口	1 人年間消費量 生存可能人口
200kg 1 0 5 億人	200kg 2 1 0 億人
300kg 7 0	300kg 1 4 0

400kg	5 3	400kg	1 0 5
500kg	4 2	500kg	8 4
600kg	3 5	600kg	7 0
700kg	3 0	700kg	6 0
800kg	2 6	800kg	5 3
900kg	2 3	900kg	4 7

石油・天然ガスの供給力

原油・天然ガスの可採年数（原油 100 万バレル、ガス 10 億 m³）

地域・国	原油			天然ガス		
	埋蔵量	生産量	可採年数	埋蔵量	生産量	可採年数
北米	33,346	2,621	12.7	7,042	737	9.6
アメリカ	22,045	2,117	10.4	5,350	550	9.7
中南米	123,896	3,401	36.4	8,082	137	59.0
東ヨーロッパ	66,790	3,010	22.2	56,377	740	76.2
西ヨーロッパ	18,128	2,244	8.1	7,028	285	24.7
中東	696,261	7,582	91.8	71,356	241	296.1
サウジアラビア	262,697	2,879	91.2	6,060	54	112.2
イラク	112,500	947	118.8	3,109	3	1036.3
イラン	99,080	1,304	76.0	26,600	69	385.5
クエート	15,207	711	21.4	25,768	10	2576.8
アフリカ	92,797	2,418	38.4	13,107	133	98.5
アジア・太平洋	44,980	2,631	17.1	15,225	290	52.5
中国	24,000	1,203	20.0	1,560	30	52.0
合計	1,076,198	23,907	45.0	178,217	2,563	69.5

注：OPEC Annual Statistical Bulletin 2001。

2001 年末の確認埋蔵量 ÷ 2001 年生産量 = 採可年数。

2003年11月19日

資本主義の新しい段階

青山学院大学名誉教授
南開大学客座教授
北京日本学研究中心教授
三和 良一

1 資本主義の発展段階論

発展段階についての諸見解

K.マルクスの見方 『資本論』 第1巻 1867年

V.I.レーニンの見方 『帝国主義論』1917年

宇野弘蔵の見方 『経済政策論』1954年 改訂版1971年

20世紀資本主義についての諸見解

大内力の見方 『国家独占資本主義』1970年

加藤榮一の見方 「現代資本主義の歴史的位相」「反革命」体制の成功とその代
価」、『経済セミナー』1974年2月号所収

「福祉国家と社会主義」『社会科学研究』38巻5号、1987年1月

馬場宏二の見方 『新資本主義論』1997年

2 資本主義の発展段階分析の方法

経済的社会構成の分析方法

第1位相 共同体 = 生産手段と労働主体の関係

第2位相 社会的余剰の形成と配分

第3位相 再生産の調整機構

資本主義の分析方法

第1位相 労働者・資本家・中間層の存在形態

第2位相 剰余労働の形成過程とその配分方式

第3位相 産業構造、市場と政府の役割

3 資本主義の形成期 重商主義

労働者・資本家の形成

本源的蓄積

剰余労働と配分

労働者の陶冶 エリザベス救貧法(1601年)

商人資本の剰余取得

産業と市場

軽工業 マニュファクチュア
未熟な市場

- 4 資本主義の確立期 自由主義
 - 階級関係の再生産
 - 剰余価値と配分
 - 絶対的剰余価値生産と相対的剰余価値生産
 - 利潤率の均等化作用
 - 産業と市場
 - 軽工業主軸・重工業副軸
 - 市場の成熟
- 5 資本主義の第1変質期 帝国主義
 - 中間層の拡大
 - 剰余価値と配分
 - 労働組合の役割
 - 金融資本と独占利潤
 - 産業、市場と政府
 - 重工業の時代
 - 市場機能の変化
 - 政府の介入
- 6 資本主義の第2変質期 20世紀資本主義
 - 中間層の肥大化、所有と経営の分離
 - 経営者資本主義の時代
 - 剰余価値と配分
 - 福祉国家の労働者
 - インフレーションと剰余価値
 - 産業、市場と政府
 - 耐久消費財産業（重化学工業）の時代
 - 政府機能の拡大 「階級宥和」と「利潤保証」
- 7 資本主義の第3変質期 21世紀資本主義
 - 階層格差の拡大
 - 剰余価値と配分
 - 「失業の恐怖」の再現
 - 「カジノ資本主義」
 - 産業、市場と政府
 - ME産業・IT産業の時代

市場原理主義と政府機能の縮小

 プライバタイゼーション（国営企業の私企業化）

 ディレギュレーション（政府規制の緩和）

 福祉国家からの旋回

グローバリズム

 アングロサクソン資本主義の制覇

日本資本主義はどこに行くのか

青山学院大学名誉教授
南開大学客座教授
北京日本学研究中心教授
三和 良一

1 平成不況

バブルの崩壊と後遺症

株価崩落 日経平均'89年12月 3万8915円 '02年12月 8578円

東証株価総額'89年 606兆円 '02年 248兆円 (358兆円減)

地価下落 市街地平均地価指数'90年 100 '01年 3月 33.1

地価総額'89年 2136兆円 '02年 1350兆円 (786兆円減)

不良債権・債務 金融システムの不安定化・弱体化

1995年 コスモ信用組合・兵庫銀行・住宅金融専門会社 96年日栄ファイナンス

97年 日産生命・北海道拓殖銀行・山一証券

98年 日本長期信用銀行・日本債券信用銀行・日本リース

2000年 千代田生命・協栄生命

設備投資の減退 設備過剰 (稼働率指数 '90年 100 '01年 79)

消費の減退 (消費性向'90年 75.2 '01年 71.4) 不況 雇用不安 (失業率

'90年 2.1% '02年 5.6%) 消費の減退 ... 「消費」と「雇用」の悪循環

政策対応の効果

旧型公共投資政策の無効化

公共事業関係費'95年 15兆円 ~ '01年 13.5兆円 (一般会計歳出 78兆 ~ 86兆円)

不良債権処理の失敗 「不況」と「不良債権」の悪循環

規制緩和・民営化 = 市場原理の貫徹

企業の対応 日本的システムからアングロ・サクソンのシステムへ

会社主義の改造 終身雇用・年功賃金 労働市場流動化・能力主義

グローバル・コンペティション

産業空洞化

国際競争力は健在 貿易収支黒字の継続

国際経営戦略研究所 IMD (スイス) の競争力調査

'93年総合第1位 '01年第26位、研究開発分野は第2位

新技術優位 カーボンナノチューブ (発見者: 飯島澄男) 新3種の神器

2 グローバリゼーション

歴史をかえりみると

19世紀 最初のグローバリゼーション

汽船と電気通信の時代 自由主義の主張

20世紀 分断の世紀

帝国主義の壁 東西の壁 南北の壁

20世紀末からのグローバリゼーション

技術的前提 運輸・IT 関連技術の発達

船舶の高速化・大型化・専用船化 航空機の発達

高速通信手段 パソコン インターネット

壁の溶解

IMF・GATT 体制

社会主義圏の崩壊と変質

アジアの成長

3 市場原理主義の行方

市場は失敗する

公共財の配分

将来財の配分 とくに再生不能財

市場は投機を好む

アメリカ資本主義の本性

1971年 金ドル交換停止の意味

市場は格差を拡大する

国内格差

国際格差

市場は政府介入を嫌う

福祉 Welfare から労働 Workfare へ

福祉国家 Welfare state から支援国家 Enabling state へ

4 限界を超えて

地球の限界

『成長の限界』(1972年)から『限界を超えて』(1992年)へ

新しい経済社会を求めて

持続可能な経済 Sustainable Economy

新しい社会の構造

欲望抑制機構

新しい共同体

社会的余剰の規制機構

私有制(生産手段の所有形態)の制限

再生産の調整機構

新しい計画経済

国際関係の調整機構(資金の配分・為替の安定・投機の規制・所得の再配分)

世界政府
賢い消費者へ
「知足人」のすすめ